



国際環境協力の新段階と (社)海外環境協力センターのこれから

(社)海外環境協力センター
理事長 森 仁美

社団法人海外環境協力センター（OEECC）は、開発途上国に対する我が国の国際環境協力を民間の立場から支援することを目的として、1990年に内閣総理大臣の設立許可を受けて発足いたしました。爾来、13年間にわたって、当センターは所管官庁である環境省をはじめ、外務省、国際協力事業団、国際協力銀行、環境事業団等のご指導を得て活動を行ってまいりました。

その活動の内容は、開発途上国を中心とする環境状況の調査、環境保全計画の策定支援、環境保全に関する調査、国際会議の開催支援、派遣専門家の技術移転を支援するための技術情報の提供や教材の作成、国際協力に携わる人材の養成研修など多岐にわたっています。

また当センターの独自事業として、国際環境問題に関する講演会やシンポジウム、セミナーなどを開催し、会員以外の方々にも多数参加をいただいております。

さらに運営委員会の下に研修部会、広報・情報部会、技術部会の3部会を設置し、海外環境協力に関する企画、人材の育成と研修、環境情報の収集と発信、環境技術移転手法の調査等について会員の方々を中心に自主的な活発な活動が行われております。その一環として平成14年度には、事務局と会員企業が一体となって研究会を発足させ、今日的課題であるCDMや廃棄物に関する調査研究に取り組みました。また本年度は生活排水対策としての浄化槽普及の可能性を探るための研究会を新たに発足させました。

現在、開発途上国は、深刻な貧困による自然資源の破壊・質の低下などの問題に直面しております。また人口の増加や集中、自動車の急速な増加などによる都市生活型公害に加えて、急速な工業化により我が国が経験した以上の深刻な環境汚染に直面しつつあります。

さらにオゾン層破壊や地球温暖化等の地球的規

模の環境問題への対応は、世界的に極めて重要な課題になっています。

折しも昨年、持続可能な開発に関するヨハネスブルグサミットが行われ、本年3月には、世界的に発生する水質悪化、水不足等水問題の解決を目指した「第三回世界水フォーラム」が我が国で開催されました。さらにこの6月、フランスのエビアンにおいて開催された主要国首脳会合では、きれいな水と衛生施設の非利用人口数を2015年までに半減するという行動計画が採択されました。

こうしたなか、開発途上国が今後、現在直面している環境問題を解決し、さらに持続可能な開発を進めていくためには、基本的に資金、技術、人材などの充足が必要不可欠です。現在、我が国では、ODA大綱の見直しが行われつつあります。環境と開発の両立を前提とした政府開発援助の実施が今後、一層求められることは言うまでもありません。

21世紀は「環境の世紀」と言われていますが、今、国際環境協力は新段階を迎えていると言えます。

当センターは、コンサルタント企業、環境関連産業、地方公共団体、公益法人を会員とする団体であり、それぞれが多くのスキルとノウハウを蓄積しています。また今日まで多くの事業に関わることにより、国際環境協力の実績を積んでまいりました。

今後は、これらの基礎の上に立って、量的、質的に大きく変化していく国際環境協力の新段階に十分に対応し、環境省等の国際環境協力政策における民間ベースでの中核的協力組織として、さらに発展していきたいと願っております。今後とも会員各位の一層のご協力をお願い申し上げるとともに、関係各方面のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。